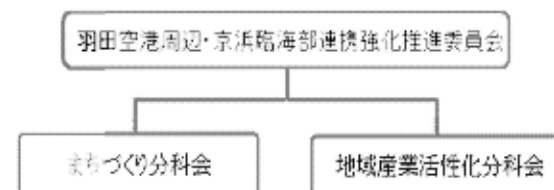


1 経過

○平成26年9月8日

- ・国家戦略特別区域の目標を達成するためのプロジェクトの一環として、国・地方の関係機関による必要な協議・調整等を行う国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」が発足
- ・併せて、同委員会の下に特定の事項を検討する「まちづくり分科会」及び「地域産業活性化分科会」を設置 ※詳細は、参考資料1を参照



○平成27年5月18日

- ・第2回「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」が開催され、「羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化（目指す姿）について」及び「羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化の取組について」が関係機関間で合意 ※委員会資料は、参考資料2を参照

2 第2回「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」での合意事項

(1)「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化（目指す姿）について」（抜粋）【6～9ページ】

○目指す姿

国家戦略特区における東京圏のビジネス機能を支える成長戦略拠点を形成

○目標

- ・世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的なビジネス拠点を形成するとともに、ライフサイエンス分野等におけるイノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出
- ・東京圏の重要なエリアである羽田空港跡地地区（第一ゾーン及び第二ゾーン）と殿町地区の連携を強化し、2020年に向けて成長戦略拠点の形成を目指す

○成長戦略拠点の形成に向けた2つの視点

・ライフサイエンス分野等のイノベーション創出・新産業創造拠点

- ＜魅力要素＞ 殿町地区：最先端医療機器トレーニングセンターを活用した医療機器開発など
- 羽田空港跡地地区：産業交流拠点における医療機器開発プラットフォームによるマッチング機能の構築など

・日本の魅力・強み発信拠点

- ＜魅力要素＞ 殿町地区：ライフサイエンス関連産業などの情報提供・体感の場の提供
- 羽田空港跡地地区：国内外の来訪者を迎える「おもてなしエントランス」の形成など

東京圏の重要なエリアとして、世界的な成長戦略拠点を形成
羽田空港を中心とした連携強化による相乗効果を発現

産業連携・土地利用・基盤整備を効果的・効率的に実施
連携強化を支える羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区間を結ぶ
羽田連絡道路の整備、国道357号多摩川トンネルの整備の実現

我が国の産業を強化し、経済の持続的発展に寄与

(2)「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化の取組について」（抜粋）【10～11ページ】

○基本的な取組方針

- ・「羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化（目指す姿）」を本地域の拠点形成に関する基本方針として、医工連携の推進、国際的な研究・交流・商取引の促進、必要となる都市・交通インフラ整備等に取り組むものとする。

○第一ゾーンの整備について（羽田空港跡地）

- ・大田区が中心となり土地区画整理事業の事業化に向けた検討を進め、2015年度（平成27年度）に都市計画の決定、2016年度（平成28年度）に事業の着手を行い、2020年（平成32年）に向けて、世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点の形成を目指す。

○第二ゾーンの整備について（羽田空港跡地）

- ・国土交通省航空局において、2017年度（平成29年度）に、環状八号線の付け替え工事の完成を図りつつ、民間事業者による地区内の施設整備を進める。

○殿町地区の整備について

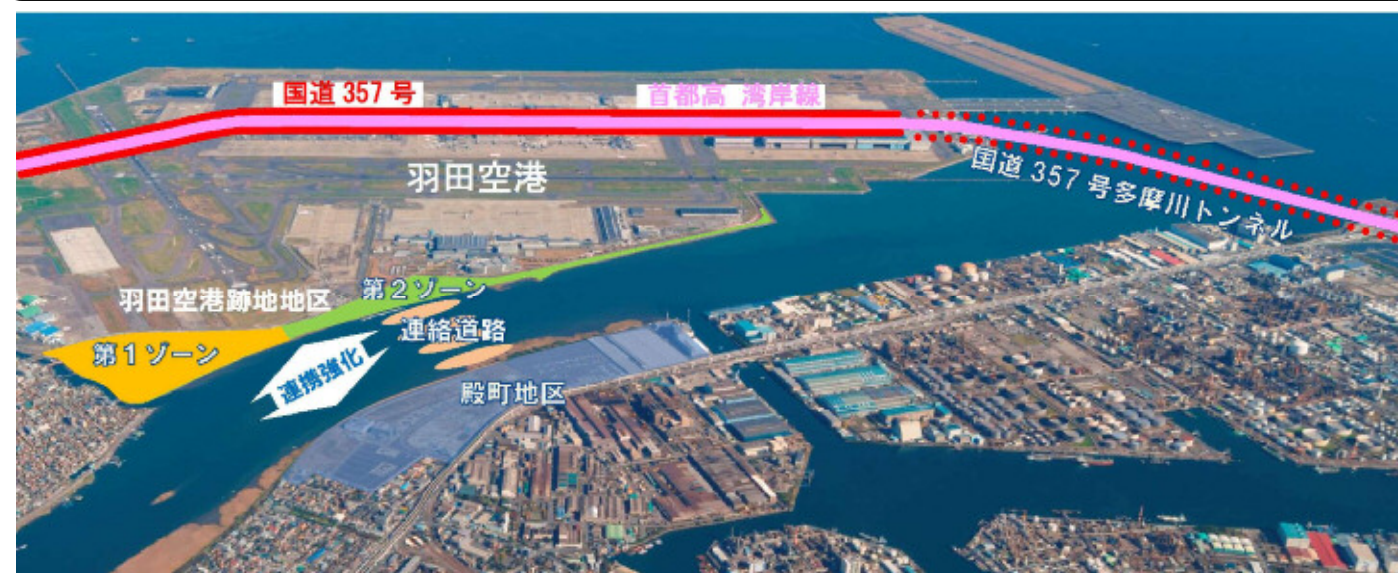
- ・2016年度（平成28年度）に地区内の施設整備を概成し、2020年（平成32年）に向けて、世界的なイノベーション創出拠点の形成を目指す。

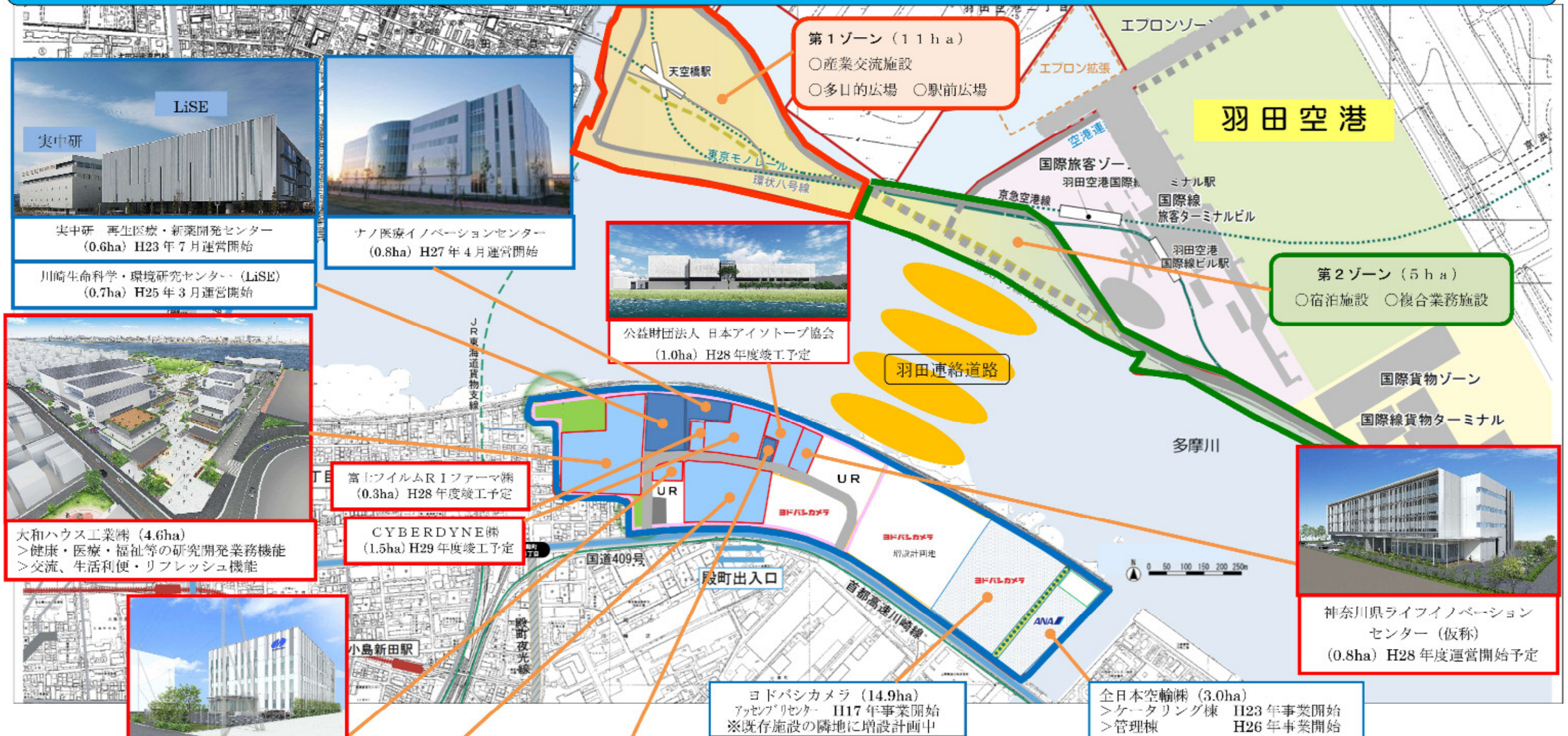
○連絡道路について

- ・連絡道路については、羽田空港跡地地区と殿町地区の中央部に、両地区を結ぶ新たな橋梁（2車線）として、測量や構造の設計、環境影響についての調査など整備に向けた検討の深度化を図る。
- ・取組に当たっては、多摩川における渡河部の一般ルールを基本に、東京都、川崎市及び国土交通省航空局が協力し、2020年（平成32年）を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして事業の実現を目指す。神奈川県は、川崎市の取組に対する必要な支援を行う。

○国道357号多摩川トンネルについて

- ・事業着手に向けて必要な調査・設計が終わり次第、2015年度（平成27年度）内に事業着手する。





大和ハウス工業株 (4.6ha)
 >健康・医療・福祉等の研究開発業務機能
 >交流、生活利便・リフレッシュ機能

国立医薬品食品衛生研究所 (2.7ha) H28年度竣工予定

ヨドバシカメラ (14.9ha)
 アッセンブリセンター 1117年事業開始
 ※既存施設の隣地に増設計画中

ヨドバシカメラ (増設計画地)

整備スケジュール	2015年度(平成27年度)	2016年度(平成28年度)	2017年度(平成29年度)以降
国立医薬品食品衛生研究所	建設工事	完成	事業実施
日本アイソトープ協会	建設工事	完成	事業実施
神奈川県ライフイノベーションセンター(仮称)	建設工事	完成	事業実施
クリエートメディック株	設計	建設工事	完成 事業実施
富士フイルムRIファーマ株	設計	建設工事	完成 事業実施
大和ハウス工業 (A地区:第1工区)	設計		完成 事業実施

「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」の概要

「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」の概要

羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会 名簿

1 推進委員会設置の趣旨

国家戦略特別区域の目標を達成するためのプロジェクトの一環として、さらに連携強化の具体化を図っていくことが必要であり、国際拠点空港としての羽田空港を活用しつつ、下記に示す具体策について国・地方の関係機関による必要な協議・調整等を行う場として推進委員会が設置された。

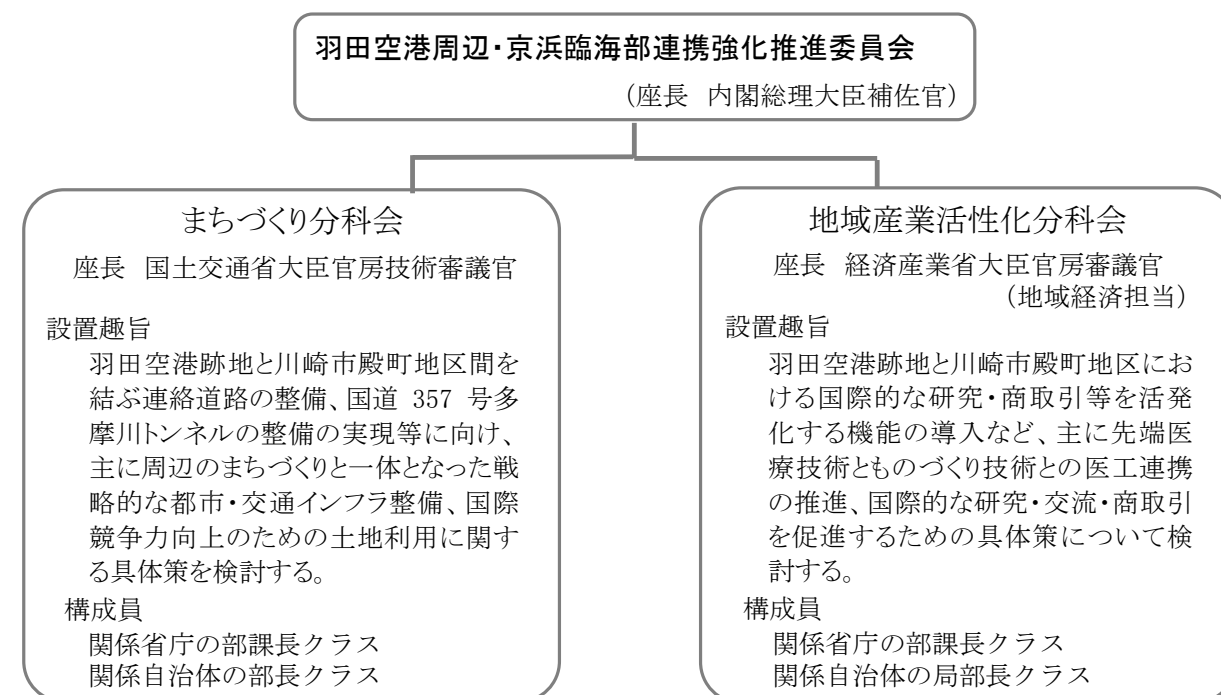
- ①先端医療技術とものづくり技術との医工連携の推進
- ②国際的な研究・交流・商取引を促進するための土地利用
- ③周辺のまちづくりと一体となった戦略的な都市・交通インフラ整備等

2 推進委員会の構成

- 座長 内閣総理大臣補佐官
- 副座長 内閣府地方創生推進室長
- 委員 文部科学省（科学技術・学術政策局長）
文化庁次長
厚生労働省（医政局長、医薬食品局長）
経済産業省（地域経済産業審議官）
国土交通省（都市局長、水管理・国土保全局長、道路局長、鉄道局長、港湾局長、航空局長）
観光庁審議官、関東経済産業局長、関東財務局長、関東地方整備局長、東京都副知事、大田区副区長、神奈川県副知事、横浜市副市長、川崎市副市長

3 検討体制

下図のとおり、推進委員会の下に、まちづくり分科会及び地域産業活性化分科会の2つの分科会を設置し、具体策の検討を図る。



- 座長 和泉 洋人（内閣総理大臣補佐官）
- 副座長 内田 要（内閣府地方創生推進室長）
- 委員 川上 伸昭（文部科学省科学技術・学術政策局長）
有松 育子（文化庁次長）
二川 一男（厚生労働省医政局長）
神田 裕二（厚生労働省医薬食品局長）
櫻庭 英悦（農林水産省食料産業局長）
井上 宏司（経済産業省地域経済産業審議官）
小関 正彦（国土交通省都市局長）
池内 幸司（国土交通省水管理・国土保全局長）
深澤 淳志（国土交通省道路局長）
藤田 耕三（国土交通省鉄道局長）
大脇 崇（国土交通省港湾局長）
田村 明比古（国土交通省航空局長）
蝦名 邦晴（観光庁審議官）
安藤 久佳（関東経済産業局長）
細田 隆（関東財務局長）
越智 繁雄（関東地方整備局長）
安藤 立美（東京都副知事）
幸田 昭一（大田区副区長）
吉川 伸治（神奈川県副知事）
渡辺 巧教（横浜市副市長）
砂田 慎治（川崎市副市長）

※ 厚生労働省の委員については、今後の協議の内容により変更の可能性あり。

第2回 羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会
議事次第

平成 27 年 5 月 18 日(月)
9 時 30 分～10 時 30 分
内閣府本府3階特別会議室

1. 開会
2. 羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化(目指す姿)について
3. 羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化の取組について
4. その他
5. 閉会

[配布資料]

- 資料1 :羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会 名簿
資料2 :羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化(目指す姿)
資料3 :羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化の取組について

資料 1

羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会 名簿

座長	和泉 洋人	(内閣総理大臣補佐官)
副座長	内田 要	(内閣府地方創生推進室長)
委員	川上 伸昭	(文部科学省科学技術・学術政策局長)
	有松 育子	(文化庁次長)
	二川 一男	(厚生労働省医政局長)
	神田 裕二	(厚生労働省医薬食品局長)
	櫻庭 英悦	(農林水産省食料産業局長)
	井上 宏司	(経済産業省地域経済産業審議官)
	小関 正彦	(国土交通省都市局長)
	池内 幸司	(国土交通省水管理・国土保全局長)
	深澤 淳志	(国土交通省道路局長)
	藤田 耕三	(国土交通省鉄道局長)
	大脇 崇	(国土交通省港湾局長)
	田村 明比古	(国土交通省航空局長)
	蝦名 邦晴	(観光庁審議官)
	安藤 久佳	(関東経済産業局長)
	細田 隆	(関東財務局長)
	越智 繁雄	(関東地方整備局長)
	安藤 立美	(東京都副知事)
	幸田 昭一	(大田区副区長)
	吉川 伸治	(神奈川県副知事)
	渡辺 巧教	(横浜市副市長)
	砂田 慎治	(川崎市副市長)

※ 厚生労働省の委員については、今後の協議の内容により変更の可能性あり。

羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化（目指す姿）

羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会

平成27年5月18日（月）

1 基本的な考え方

(1) 目指す姿

国家戦略特区における東京圏のビジネス機能を支える成長戦略拠点を形成

(2) 目標

- 世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、ライフサイエンス分野等におけるイノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出
- 東京圏の重要なエリアである羽田空港跡地地区(第1ゾーン及び第2ゾーン)と殿町地区の連携を強化し、2020年に向けて成長戦略拠点の形成を目指す。

(3) 拠点形成の考え方

- 羽田空港周辺・京浜臨海部の特長と強みを活かし、「ヒト・モノ・ビジネス」の交流促進や連携強化を図ることにより、イノベーションを創出
- 日本の魅力・強みを集め、世界を惹きつける「おもてなしエントランス」を形成

(4) 効果

- ライフサイエンス分野をはじめとした成長分野の新事業の創出・活性化など、我が国の産業活性化に寄与
- 日本の魅力・強みを発信することにより、日本各地のブランド力向上に寄与さらに、訪日外客の増加や全国各地への誘客増など、地方創生にも寄与

(5) 成長戦略拠点の形成に向けた2つの視点

1) ライフサイエンス分野等のイノベーション創出・新産業創造拠点

- 連携強化による相乗効果で世界の研究者等が価値・魅力を感じ、集積する場
⇒効果:イノベーションを通じて、国際競争力のある新事業を創出

<魅力要素>

① 殿町地区

- 最先端医療機器トレーニングセンターを活用した医療機器開発
国内外から年間1万人超の医療従事者が来訪するアジア拠点
- ナノ医療イノベーション拠点やiPS細胞を活用した脊髄損傷治療開発拠点
- サイバニクス技術(*)による最先端の福祉・医療機器(ロボット)開発
(*):人・機械・情報系の融合複合技術
- 成長が期待される再生・細胞医療の実用化・産業化拠点
- 多様なライフサイエンス分野の企業・研究開発機関の集積



最先端医療機器トレーニングセンター



ナノ医療イノベーション拠点



再生・細胞医療実用化産業化拠点

② 羽田空港跡地地区

- 産業交流拠点における医療機器開発プラットフォームによるマッチング機能の構築
- 中小企業と多様な主体との協創による新製品・新技術の創出
- 研究開発型企業や意欲ある起業家を誘致することで、ビジネスや交流の促進
- クリエイターとものづくり中小企業との連携による新たな価値の創造

2) 日本の魅力・強み発信拠点

- 世界の来訪者を中心に、羽田空港との至近性を活かしたエリアで、

日本の魅力・強みを一体的に発信する場

⇒効果:我が国のプレゼンスを向上、JAPANブランドの輸出拡大や地方創生に貢献

<魅力要素>

① 殿町地区

- ライフサイエンス関連産業などの情報提供・体感の場の提供

② 羽田空港跡地地区

- 国内外の来訪者を迎える「おもてなしエントランス」の形成
・食や技など日本文化の魅力を経験・体感できる機能の形成
- ・全国各地の物産や農林水産物の魅力を国内外に発信
- 我が国の現代アート魅力を発信
- 宿泊機能・複合業務施設機能

羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化を図り相乗効果を発揮させることが重要



2 成長戦略拠点における2つの展開(事例)

(1) イノベーション創出・新産業創造拠点としての展開

- 国内外の研究者を惹きつけ、集積・交流する場を構築
- 事業環境を整備し、国内外のニーズ・シーズを取り込みイノベーションを次々に創出
- ライフサイエンス分野の医療・工学の連携プロジェクトを先行的に推進

羽田空港跡地地区と殿町地区を中心とした医工連携事業を推進

羽田空港跡地地区(第1ゾーン)に整備

連携活性化につながる環境整備

医療機器開発の促進

集積効果を高める産業交流施設の整備

プラットフォームの形成

- ビジネスインフラ支援機構
- マッチング支援機能
- 技術革新支援機能

- 医工連携を強力に推進
- ニーズ獲得から開発・販路開拓等をトータルでサポート

2つの仕組みにより医工連携推進拠点を形成(イメージ)

グローバル医療機器企業と大田区・川崎市の中小企業との医工連携はマッチングを開始済

羽田空港跡地地区に整備する産業交流施設の医工連携プラットフォームが、マッチングや橋渡し等を実施することにより、競争力のある製品の实用化や新事業創出の起爆剤となる！

製品の改良や新製品開発に向けたニーズ・シーズ把握

①ニーズ(殿町地区ほか)

医療機器トレーニングセンターにエンドユーザーの医師が集まる

産業交流施設(羽田空港跡地)のプラットフォーム機能

○ベンチャー企業、
中小企業等

○医療機器等製造販売メーカー等
(文京区本郷などに集積)

①マッ
チング

研究

③橋渡し

試作、実証、応用
研究

③橋渡し

実用化
新事業創出



製品イメージ

②資金確保
ベンチャー
ファンド
融資
補助金

④薬事手続
販路確保

①シーズ

(大田区など都内、
横浜、川崎など県内)
アカデミア、研究機関、
ベンチャー企業、中小企業

○羽田空港直結の立地を活かし
国内外の医療機器企業との
マッチング、商談、海外の医師の
ニーズ把握

(2) 日本の魅力・強みを発信拠点としての展開

- 国内外の来訪者が、「食」や「技」など日本文化の魅力を体験・体感できる「おもてなしエントランス」を形成する。

おもてなしエントランス

日本ショールーム

JAPANブランドストリート



- ・日本各地や海外の農家等から、新鮮な農水畜産品・加工品を集めて販売する物産店舗を展開
- ・日本が誇る「ホンモノ」を、来訪者にPRする販路拡大・テストマーケティングの場として活用
- ・上記の店舗は「免税店舗」とし、訪日外国人の買物環境を整備
- ・日本文化を体験・体感できるコーナーを設置

マルシェ



- ・常設の生鮮店舗に加えて、イベントとしてマルシェを開催し、日本の新鮮な農作物や世界各地の物産を販売

日本食レストラン街



- ・日本各地の新鮮な採れたて食材を使った料理を和食器等で提供するなど、日本食文化を体験・体感する場を提供

観光案内拠点



- ・多言語に対応し、施設を訪れるビジネスユーザーや、訪日外国人等が、日本各地の様々な情報を収集するインバウンドの拠点を形成

3 ヒト・モノ・ビジネスの交流活性化により経済効果を創出

(1) 羽田空港跡地地区・殿町地区エリアの「ヒト・モノ」の交流

1) 研究開発・ビジネス交流

- 殿町地区には、ライフサイエンス分野を中心に最先端の企業・研究機関が集積
- グローバルに活躍する研究者等と限られた時間の中で効率的・効果的に交流可能

- ・両地区で合計約9,000人超の就業者が将来的に発生
- ・年間360万人超の来訪者が見込まれる、東京圏の重要な成長戦略拠点
- ・殿町地区には、国内外から医療従事者(※)や研究者など、**時間価値を重視する高度人材**が来訪。(※現在、年間1万人超。今後増加見込)

今後の方向

⇒羽田空港を利用する約7,000万人のヒト・ビジネスなど潜在的な需要を踏まえ、企業・研究機関等の一層の集積や実施イベントの増大、拠点の魅力創出・発信、ショールーム機能等により、**更に日本にビジネスを呼び込み、成長を牽引**

2) 文化・観光・賑わい交流

- おもてなしの玄関口
- 来訪者に全国の魅力を短時間で手軽に体験・体感

■大田区、羽田空港跡地地区において「クールジャパン発信」の取り組みを展開

- ・イベント:国際都市おおたフェスティバルin空の日羽田「クールジャパンコーナー」
- ・日 時:平成26年9月27日 午前10時~午後4時
- ・来場者数:24,000人

レストラン

日本各地から新鮮なまま運び込まれる「旬」の食材を使った、「羽田」ならではの食事を味わえる「レストラン」を展開。



マルシェ

飛行機を使った輸送(カーゴ&ハンドキャリー)を中心に、日本各地から「旬」の食材を運び込み「マルシェ」を開催。



全国各地の産地と連携し、来場者に新鮮素材を提供

今後の方向

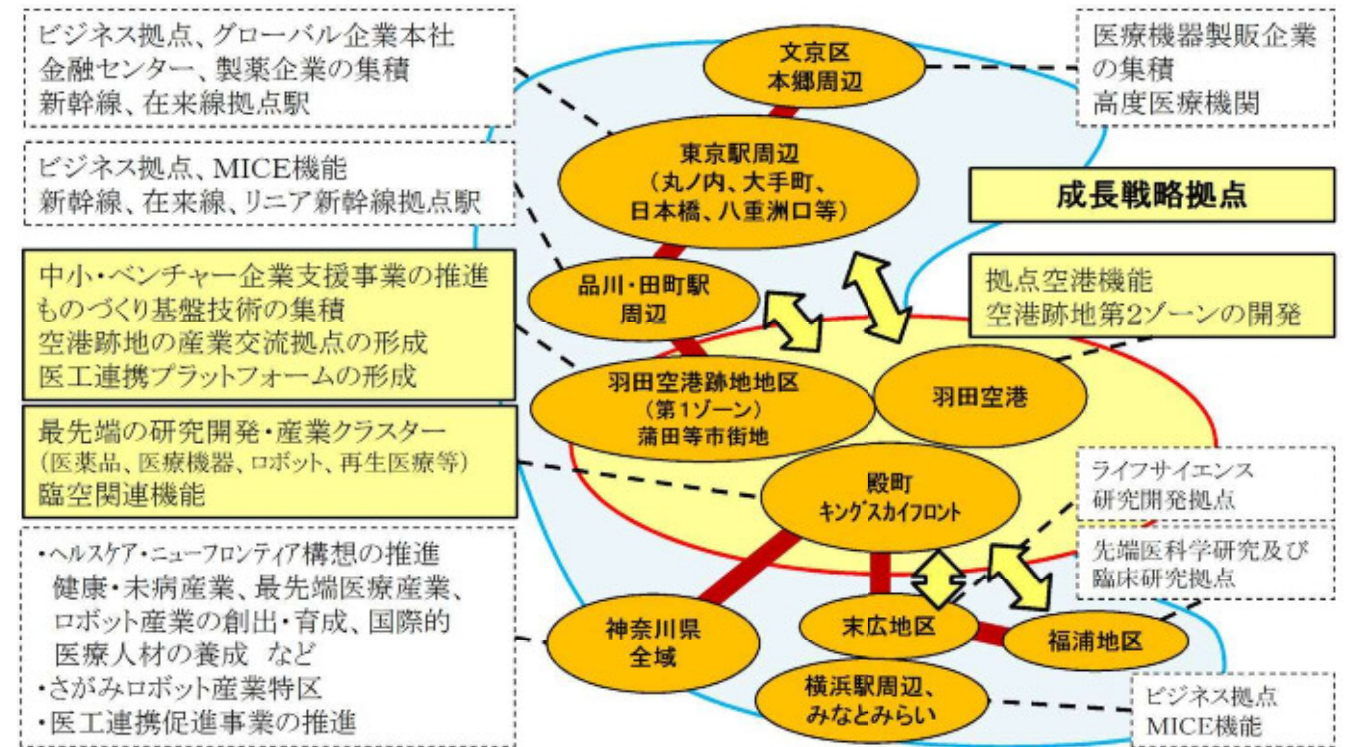
⇒世界トップクラスの乗降客数を誇る羽田空港の至近は日本の魅力発信に最適エリア
全国各地と連携したイベントの開催を通じ、**地方との関係を強化**
選りすぐりの物産のショールームを整備し、**地方創生に貢献**

(2) 連携強化の成果やビジネス機会を東京圏の各拠点や国内各地等へ波及

- 東京圏内の各拠点と連携強化し、ビジネスの種を、着実に事業化
- 全国の魅力の集積と発信により、全国各地へ波及・誘導
⇒具体的に実績を積み上げていくことにより、更なる好循環へ

■各拠点との連携、波及イメージ例

〈行政区域を越えて各地区の強みを連動させて相乗効果を発揮〉



東京圏の重要なエリアとして、世界的な成長戦略拠点を形成 羽田空港を中心とした連携強化による相乗効果を発現

＜相乗効果の例＞

- 最先端の研究開発シーズと高度なものづくり技術をマッチング
- ビジネスしやすい環境を整備し、ライフサイエンス分野等における新事業の早期創出に貢献
- ライフサイエンス分野を中心に、日本発の革新的医薬品・医療機器を早期実用化し、国内外へ展開
- 国内地方都市と連携し、我が国の魅力発信拠点として、訪日外客・ビジネスを全国へ誘導・波及

産業連携・土地利用・基盤整備を効果的・効率的に実施

連携強化を支える羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区間を結ぶ
連絡道路の整備、国道357号多摩川トンネルの整備の実現

我が国の産業を強化し、経済の持続的発展に寄与

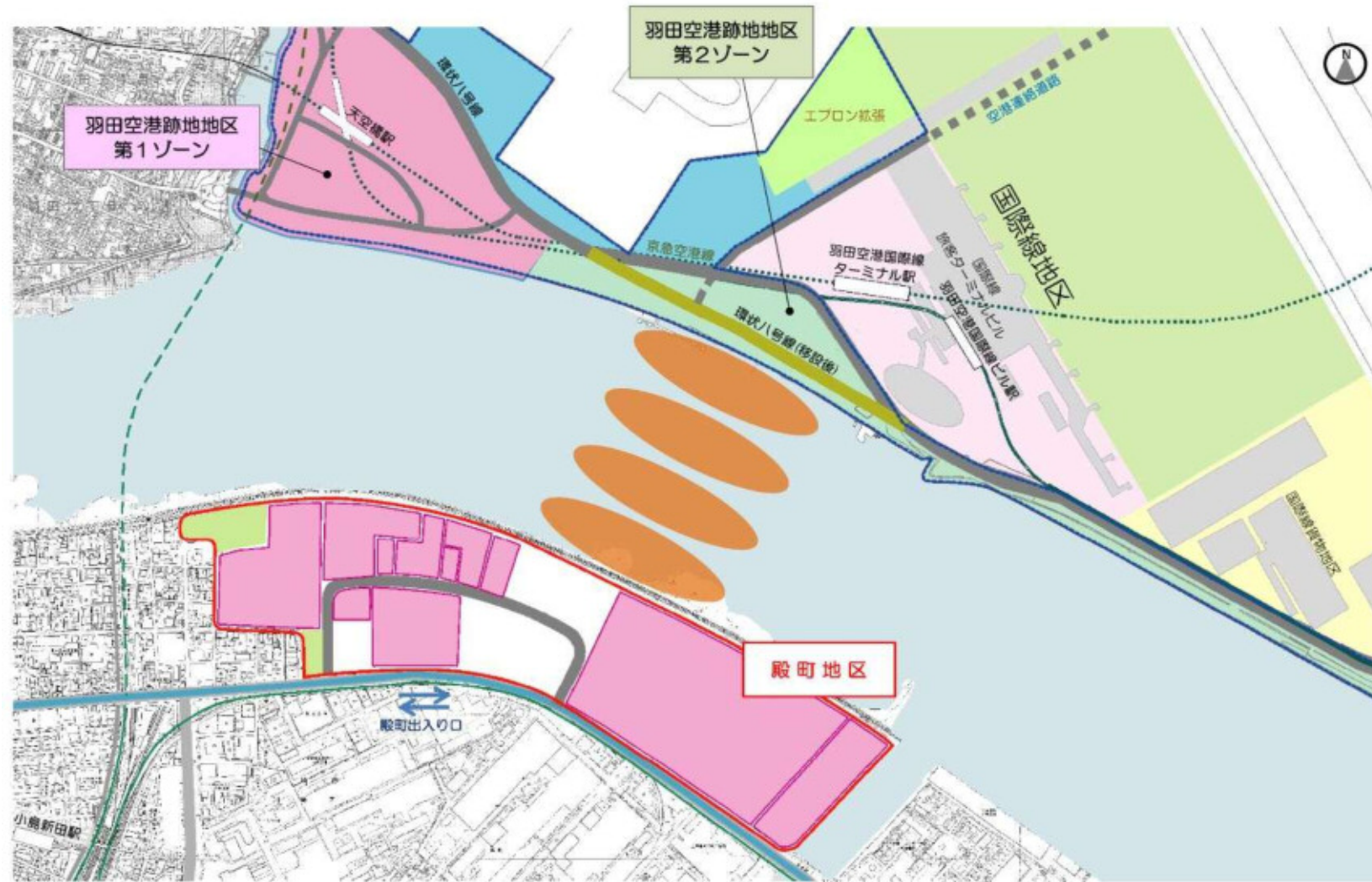
資料 3

平成27年5月18日
羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会

羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化の取組について

我が国の国際競争力の強化に向けて、国家戦略特別区域の目標を達成するプロジェクトの一環として、羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、以下の通り、国及び地方の関係機関が協力して取り組むこととする。

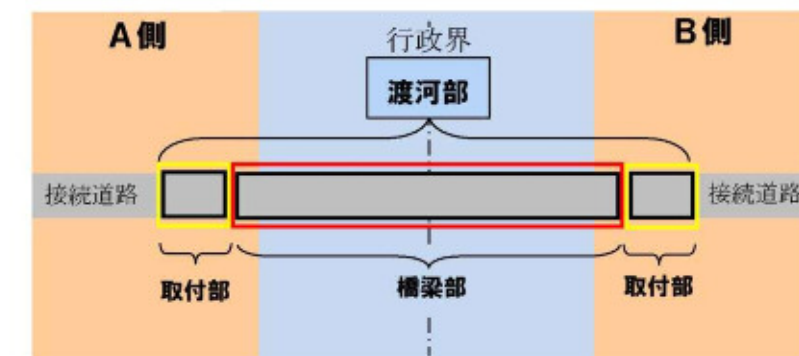
- 基本的な取組方針
 - ・ 「羽田空港周辺・京浜臨海部の連携強化(目指す姿)」を本地域の拠点形成に関する基本方針として、医工連携の推進、国際的な研究・交流・商取引の促進、必要となる都市・交通インフラ整備等に取り組むものとする。
- 第一ゾーンの整備について
 - ・ 大田区が中心となり土地区画整理事業の事業化に向けた検討を進め、2015年度(平成27年度)に都市計画の決定、2016年度(平成28年度)に事業の着手を行い、2020年(平成32年)に向けて、世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点の形成を目指す。
 - ・ 前述の都市計画の決定とあわせ、国土交通省航空局において、第一ゾーンの土地譲渡に向けた関係者との調整を進める。
- 第二ゾーンの整備について
 - ・ 国土交通省航空局において、2017年度(平成29年度)に、環状八号線の付け替え工事の完成を図りつつ、民間事業者による地区内の施設整備を進める。
- 殿町地区の整備について
 - ・ 2016年度(平成28年度)に地区内の施設整備を概成し、2020年(平成32年)に向けて、世界的なイノベーション創出拠点の形成を目指す。
- 連絡道路について
 - ・ 連絡道路については、羽田空港跡地地区と殿町地区の中央部(別紙1)に、両地区を結ぶ新たな橋梁(2車線)として、測量や構造の設計、環境影響についての調査など整備に向けた検討の深度化を図る。
 - ・ 取組に当たっては、多摩川における渡河部の一般ルール(別紙2)を基本に、東京都、川崎市及び国土交通省航空局が協力し、2020年(平成32年)を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして事業の実現を目指す。神奈川県は、川崎市の取組に対する必要な支援を行う。
- 国道357号多摩川トンネルについて
 - ・ 事業着手に向けて必要な調査・設計が終わり次第、2015年度(平成27年度)内に事業着手する。



多摩川における渡河部の一般ルールについて

多摩川の橋梁整備における兩岸の役割分担等など、渡河部の一般ルールは、下記の通り。

- 橋梁部は、道路の管理者間において協定を締結し、施工主体、費用負担、管理方法等を決定
- 取付部は、接続する道路の管理者において、施工、費用負担、管理



羽田空港を中心とする戦略拠点と交通ネットワーク

